

地域コミュニティの復興に関する社会調査

阿部晃士・倉原宗孝、吉野英岐、堀籠義裕、山本健、茅野恒秀、庄司知恵子

1. 研究の背景と目的

被災地における住民の意向は、居住地域や被災状況をはじめ、人びとが置かれた環境により多様なものである。また、時間の経過とともに変化することも想定できる。被災地の復興に向けては、こうした意向をモニタリングし、地域の産業・経済やインフラシステムの復興の効果や有効性を測る必要がある。

東日本大震災の被災地においても様々な調査が実施されているが、それらの多くは、避難所や仮設住宅の居住者に向けた支援や、高台移転などの居住に関する意向に焦点を絞った調査である。

一方で、復興に向けた地域の取り組みを着実に進めるためには、直接の被災を免れた人びとも含めて、地域住民の生活状況がどのようなものか、また何を求めているのか、その全体像を描くことも重要である。

阪神・淡路大震災や中越地震・中越沖地震など、近年の災害では、こうした目的のもとで、種々の社会調査が実施されている。例えば、林（2005）には、兵庫県における震災から10年間のパネル調査（一定期間において同一の対象者に繰り返し実施する調査）の成果として、生活復興感尺度により測定された人びとの意識変化が詳述され、生活復興モデルが構築されている。

本研究では、こうした先行研究を踏まえ、三陸沿岸の被災地（主に大船渡市）において社会調査を実施し、住民の生活状況や意識、地域社会の対応状況を把握し、復興に向けた課題を抽出することを目的とする。また、その成果を地域に還元・提言することを目指す。

そのために、統計的手法を用いる量的調査と、聞き取り調査を中心とする質的調査を実施する。

量的調査においては、詳しい被災状況や生活の現状、生活再建・地域の復興に向けた意向や復興感の全体をモニタリングする。また、並行して行う質的調査においては、被災コミュニティの復興過程に寄り添い、地域ごとの特性を考慮しながら課題を抽出していく。

2. 研究経過

主たる調査対象地を大船渡市に設定し、基礎的情報の収集を目的に、8月下旬から9月中旬にかけて大船渡市内13地区で開催された「第2回復興に向けた地区懇談会」の全回を視察した。

そこから、(1)被災前からの課題（例えば、学校の統廃合や工場の公害対策）があらためて問題化している事例があること、(2)地域や個人の被災状況により、人びとが抱える課題が多様であること、(3)地区懇談会の参加者は、男性や高齢者がほとんどであり、女性や若年層の意識や意向を明らかにする必要があること、等の示唆を得た。

これを踏まえ、量的調査の対象を、直接の被害の少ない地区も含めた大船渡市全域とし、パネル調査を実施することとした。

今年度は、その第1次調査として、大船渡市災害復興局の協力のもと、「復興に関する大船渡市民の意識調査」を実施した。調査対象は、選挙人名簿から二段無作為抽出法（確率比例抽出法）により抽出した20歳から79歳までの大船渡市民2,000人である（なお、選挙人名簿から抽出した対象者に、行方不明者が含まれていないことを災害復興局に確認していただいた）。

調査は2011年12月に郵送で行い、2012年1月20日現在で、回収できた調査票は1,250票、回収率は6割を超えている。

調査内容は、(1)住宅や職場、家族等における震災の被害、(2)震災前・震災後の住居や今後の希望など居住に関すること、(3)近所づきあいや人間関係、家計等における生活の変化、(4)復興感や生活上の不安などの意識項目、(5)復興に向けた行政の取り組みに関する関与や評価、(6)家族構成や職業などの属性、である。

このデータは、2012年1月末までに完成する。その後、地区ごと、あるいは被災状況ごとの傾向を明らかにするなど、分析を進めていく。

3. 今後の展開

量的調査に関しては、3月末までに基礎的な集計結果をまとめ、回答者に速報として配布する。また、大船渡市に対しては、復興に向けた取り組みの基礎資料としていただくため、随時、分析結果を報告する。

2012年度には、さらに詳細な分析を進め、それを踏まえて質的調査の対象地や研究課題を絞り込む。

2013年度には、第1次調査において次回調査への協力を了承した回答者（及び、その時点で新たに無作為抽出した者）を対象として第2次調査を実施する。

この調査では、第1次調査との比較により、人びとの生活状況や意識の変化、地域の復興状況に対する評価等が主題となる。

【引用文献】

林春男（編）, 2005, 『阪神・淡路大震災からの生活復興 2005—生活復興調査結果報告書—』 京都大学防災研究所。

阿部晃士
(あべこうじ)
総合政策学部准教授
専門：計量社会学



山本健
(やまもとたけし)
総合政策学部准教授
専門：経営学



倉原宗孝
(くらはらむねたか)
総合政策学部教授
専門：都市計画学



茅野恒秀
(ちのつねひで)
総合政策学部講師
専門：環境社会学



吉野英岐
(よしのひでき)
総合政策学部教授
専門：地域社会学



庄司知恵子
(しょうじちえこ)
社会福祉学部講師
専門：農村社会学



堀籠善裕
(ほりごめよしひろ)
総合政策学部准教授
専門：公共政策学

